

1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 57,643,765</p> <p>未収収益 676,333</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>流動資産合計 58,320,098</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 2,851,674</p> <p>減価償却累計額 Δ 2,281,588</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>有形固定資産合計 570,086</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 260,518,944</p> <p>投資その他の資産合計 260,518,944</p> <p>固定資産合計 261,089,030</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>資産合計 319,409,128</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払金 81,944</p> <p>未払費用 30,000</p> <p>流動負債合計 111,944</p> <p>負債合計 111,944</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 6,566,013,470</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>資本金合計 6,566,013,470</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>資本剰余金合計 276,919,732</p> <p>III 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 Δ 6,523,636,018</p> <p>(うち当期総利益) (1,663,890)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>繰越欠損金合計 Δ 6,523,636,018</p> <p>純資産合計 319,297,184</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 100px;"/> <p>負債純資産合計 319,409,128</p>		

2 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,374,266	2,374,266	
経常費用合計			2,374,266
経常収益			
財務収益			
受取利息	995,231		
有価証券利息	3,088,534	4,083,765	
経常収益合計			4,083,765
経常利益			1,709,499
臨時損失			
固定資産除却損		45,609	45,609
当期純利益			1,663,890
当期総利益			1,663,890

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 2,288,086
小計	△ 2,288,086
利息の受取額	5,359,922
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 261,080,125
有価証券の償還による収入	250,000,000
定期預金の預入による支出	△ 25,811,232
定期預金の払戻による収入	25,811,232
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,080,125
III 資金減少額	△ 8,008,289
IV 資金期首残高	39,840,822
	<hr/>
V 資金期末残高	31,832,533
	<hr/> <hr/>

4 損失の処理に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	1,663,890 △ 6,525,299,908	△ 6,523,636,018
II 次期繰越欠損金		△ 6,523,636,018

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費 2,374,266

臨時損失 45,609 2,419,875

(2) (控除) 自己収入等

財務収益 Δ 4,083,765 Δ 4,083,765

業務費用合計 Δ 1,663,890

II 機会費用

政府出資等の機会費用 0

III 行政サービス実施コスト

Δ 1,663,890

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年 ～ 5年
--------	---------
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金		57,643,765 円
定期預金	△	25,811,232 円
期末残高合計		31,832,533 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,643,765	57,643,765	0
(2) 投資有価証券			0
満期保有目的の債券	260,518,944	281,625,000	21,106,056
(3) 未払金	(81,944)	(81,944)	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。